

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦

TEL 03-5333-1711

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,832	54.0	251	△58.3	266	△54.4	1,356	49.4
23年3月期	20,675	—	602	—	584	—	907	—

(注)包括利益 24年3月期 1,154百万円 (32.7%) 23年3月期 870百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13,552.23	12,741.57	49.4	2.0	0.8
23年3月期	9,119.08	8,599.09	42.3	7.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注1) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期対前年増減率については、記載していません。

(注2) 平成23年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,709	5,839	17.9	32,707.18
23年3月期	7,362	2,169	29.2	21,571.54

(参考) 自己資本 24年3月期 3,343百万円 23年3月期 2,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	596	667	949	3,873
23年3月期	671	△196	349	1,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	39	4.4	1.9
24年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00	40	3.0	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00		6.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	72.6	360	141.1	415	394.1	190	△85.1	1,758.36
通期	45,000	41.4	1,000	297.5	1,050	294.3	500	△63.1	4,627.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社テーケアール、株式会社東北テーケアール、TKR MANUFACTURING(MALAYSIA) SDN.BHD.、TKR PRECISION(MALAYSIA) SDN.BHD.、TKR HONG KONG LIMITED、中宝華南電子(東莞)有限公司

(注) 詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	108,055 株	23年3月期	108,055 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,815 株	23年3月期	8,515 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	100,074 株	23年3月期	99,536 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,902	4.2	236	△51.7	216	△54.8	87	△55.9
23年3月期	12,378	10.3	489	108.5	479	108.3	199	△13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	878.50	825.95
23年3月期	2,003.13	1,888.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	6,562		1,572		23.7	15,195.13		
23年3月期	4,255		1,498		34.7	14,834.13		

(参考) 自己資本 24年3月期 1,553百万円 23年3月期 1,476百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	12.8	130	△1.2	70	6.1	647.82
通期	15,000	16.3	480	121.3	250	184.4	2,313.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成24年5月21日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(株式分割について)

当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産及び発行済株式数を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 会計方針の変更	24
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計方針の変更	42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(企業結合等関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、ギリシャ等、欧州域内での国家的デフォルトリスクが依然として残る中、世界経済の先行き不安が完全に払拭されない状況で推移してまいりました。欧州債務危機が与える経済ダメージの大きさは把握しきれておらず、欧州債務危機がリーマンショック以上の経済危機に派生することも否定しきれない状況にあります。

一方、わが国経済は、東日本大震災及び円高等の影響による輸出の減少及び原子力発電所の稼働停止による原油の輸入増等により過去最大の貿易赤字に転落することとなりました。GDPでも中国の後塵を拝する状況下、依然としてデフレ経済から脱却の道筋が見えず、高齢化社会に人口減少が相俟って社会保障費負担が国家財政に重くのしかかる等、先行き不透明な経済情勢のまま推移してまいりました。こうした中、わが国の基幹産業である製造業は、欧州経済の先行き不安に加え、円高、高い法人税率、貿易自由化の遅延等の6重苦とも言われる厳しい経営環境に移行することとなりました。

こうした環境の下、当業界においては、東日本大震災後のメーカー各社の生産体制の混乱に落ち着きが戻り、一部に受注回復の傾向も見られます。しかしながら、昨年の自然災害は、メーカー各社に中長期的視点で生産体制を見直す契機を与えることとなり、当業界での予想を遥かに上回るスピードで海外移転の検討を始めるメーカーが現われております。また、競争優位にある当業界大手企業においてもクライアントニーズを満たす要員数を確保することが難しい等、マーケットボリュームが縮小均衡に至る中、人材採用難の状況が続いており、採用コスト等、人材確保のためのコストが増加傾向にあります。

これに際し、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新たに定義した「neo EMS」という事業戦略コンセプトに基づき、

- ・IS事業：主力事業として国内市場での一層の競争力向上と海外市場の開拓
- ・MS事業：高採算事業モデルの追求と国内市場での事業拡大、海外市場参入準備
- ・GE事業：「neo EMS」に不可欠な事業との認識の下、他事業とのシナジー追求
- ・EMS事業：グループモノづくり力向上を目指し、国内、海外の事業基盤再構築

というそれぞれの事業課題に則った事業展開を進め、一定の成果を上げてまいりました。

当連結会計年度において発生した東日本大震災、タイ大規模洪水は、当社グループの業績に多大な負の影響を及ぼすこととなりました。グループモノづくり拠点の拡大を国内外に求める当社グループ、とりわけ子会社である株式会社テーキアール（以下、TKRグループ）、株式会社志摩電子工業（以下、志摩グループ）は、業績面で想定以上のインパクトを受けることとなりました。しかしながら、一方で当社グループのクライアントの中には、自然災害後の増産局面等で当社グループをご指名いただける顧客が数多く存在したため、業績悪化を最小限に食い止めることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,832百万円（前年同期比54.0%増）、営業利益251百万円（前年同期比58.3%減）、経常利益266百万円（前年同期比54.4%減）、当期純利益1,356百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① IS事業

当社グループのクライアントであるメーカー各社は、東日本大震災で受けた多大なダメージから徐々に回復しており、工場、設備の物理的損壊補修、サプライチェーンの再構築、電力供給難への生産対応等、確実に生産体制の立て直しを図っております。さらには、第3四半期連結会計期間で発生したタイ大規模洪水に対しても最小限の被害に留めるべく、グローバル的視点に立ったサプライチェーン網の構築とそれに伴う生産拠点の国際的分散体制の確立を中長期的に標榜する状況に至っております。

こうした環境下、当連結会計年度での国内IS事業は、クライアントメーカーからのこれまでの信頼、評価に基づき東日本大震災の影響を最小限に抑えつつ順調に業績を回復させてきており、リーマンショック後の最高在籍数を達成することとなりました。これは、同業他社に比して、受託業務を推進できる自社テック（自社工場）を有していること、基板実装、製品組立を国内外で展開するEMS企業を複数傘下に収めていること等、モノづくり面での競争優位性が特に評価されたものと考えております。

一方、海外への生産移転を検討するメーカー各社に対しては、国内でのアウトソーシングニーズに留まらず、海外での製造派遣、製造請負といったサービスメニューを有することが他社との完全差別化に至っており、中国の北京中基衆合国際技術服務有限公司（以下、中基衆合）、ベトナムのNMSインターナショナルベトナム有限会社（以下、nmsベトナム）を全面支援しながら新規案件獲得に向けた営業活動を精力的に進めてまいりました。これにより中基衆合においては、当連結会計年度までに既に北京本社に加え、中国内に2箇所（無錫、深圳）の分公司を構え、本格的な事業を開始するに至りました。

この結果、売上高は9,352百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は901百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

② MS事業

MS事業（平成24年4月1日より「CS事業」に改称）においては、物理的な建物損壊を始めとする東日本大震災の影響が発生いたしました。5月に主力拠点である岩手テックを始め複数テックの拠点移転を実施し、早期に事業再開を図りました。結果的には、既存事業において6月にほぼ震災前の業績水準に回復する等、予想以上の事業回復を達成してまいりましたが、一方で将来の柱となるような大型新規案件の発掘には至りませんでした。当連結会計年度においては、既存の受託型のビジネス形態からのさらなる進化を追求し、訪問修理形態のフィールドサービス事業分野を立上げ、拡大化を進めており、クライアントメーカー数、取り扱い製品数ともに増加させることができました。今後に向け、当該事業の事業コンセプトを単なる修理事業に留めるのではなく、カスタマーサービス事業全体を見据えたものとするべく、事業ミッションの再定義を実施してまいりました。

また、IS事業同様、MS事業においても海外での人材ビジネスを展開する中基衆合、nmsベトナム、EMS事業を展開するTKRグループ、志摩グループとの連携強化を一層進め、海外での事業機会の可能性についてマーケティング、ビジネスモデル検討等のフィジビリティスタディーを実施してまいりました。

この結果、売上高は2,903百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は477百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

③ GE事業

GE事業は、当連結会計年度においては国内での技術者派遣事業を主体としつつ、日本人技術者派遣市場において技術者確保が難しい状況をビジネスチャンスと捉え、中国法人の北京日華材創国際技術服務有限公司、中基衆合とこれまで以上の事業連携を進め、中国人技術者を国内の日本メーカーへ派遣する当社グループ特有のビジネスモデルを再度ブラッシュアップし、クライアントニーズに応じてまいりました。

また、傘下に収めたEMS事業を展開するTKRグループ、志摩グループとの連携を取り、新たな受託型の設計業務の開発にも注力するとともにTKRグループの技術者、志摩グループの技術者を当社グループ内の生産変動に合わせて派遣する等、「neo EMS」としての事業展開を実践してまいりました。

この結果、売上高は627百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は56百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

④ EMS事業

EMS事業は、一昨年7月に当社グループの傘下となった株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場を中心とするビジネスとして事業展開してまいりました。これに加え、昨年7月に株式会社テーキアール及び同社の子会社の株式を過半数取得し、経営統合を果たしたことにより、志摩グループとTKRグループをもってEMS事業を推進する体制となりました。

当連結会計年度においては、東日本大震災に伴う世界的な部材調達の影響を直接受けたため、当社グループの中では最も落ち込んでしまった事業であります。これに加えてタイで起きた大規模洪水が再び日本メーカーの部材調達にかかるサプライチェーンに甚大な影響を与えたことから、当該事業は、大きな業績悪化を招いてしまいました。期中を通じてコストミニマムオペレーションにて業績改善に腐心するとともに、今後の当該事業の当社グループ内での事業シナジーを一層発揮すべく営業面、技術面での見直しを精力的に進めてまいりましたが、当連結会計年度では業績が低迷いたしました。

この結果、売上高は18,949百万円（前年同期比128.4%増）、営業利益は14百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループは引き続き「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下でグループの強みを徹底的に追求してまいります。数値目標としては、昨年12月に对外発表いたしました中期経営計画の達成に向け、グループ全体で売上高45,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,050百万円、当期純利益500百万円の達成を目論んでおります。なお、EMS事業における連結子会社である株式会社志摩電子工業・志摩電子工業（香港）有限公司については、2013年3月期に決算期変更を行うため、期間損益が9か月分（4～12月）の計上となります。

IS事業におきましては、メーカー各社のニーズにタイムリーに応えるべく、常にクライアント動向の的確な把握に努め、過去から培った豊富な請負化実績を活かしながら積極的に請負化を提案してまいります。また、国内から海外に製造拠点が移設する場合においても多くのビジネスチャンスをつかめるよう、中国での労務派遣（製造派遣、技術者派遣）の本格立ち上げ、ベトナムでの「The UKEOI」の本格稼働を実現してまいります。このように国内、海外の両面で複数のソリューションメニューを用意し、的確にクライアントニーズに応じていくことによって、日本のモノづくりを支援し、クライアントメーカーの戦略的パートナーとなることを標榜いたします。

CS事業（旧MS事業）におきましては、前連結会計年度に至るまで幾多の困難においても每期増収基調を維持し続けていた当該ビジネスモデルの強みを再点検し、当連結会計年度において新規事業の獲得が十分でなかったことを反省し、更なるビジネスチャンスを模索してまいります。国内メーカー各社において、国内製造拠点の海外移転が今後も一層検討される状況下、当社グループが得意とする修理業務は、日本国内に必ず残る業務分野と認識していることから、今後も確実に修理事業の拡充を図ってまいります。特に次期においては新規案件の取り込みを事業課題の

第一に掲げ、積極的な営業活動を進めてまいります。また、これまでは拠点での受付修理を基本とする修理業務を中心に事業展開してまいりましたが、当連結会計年度よりフィールドサービス（修理対象品を搬送できない白物家電品等、フィールドでの修理対応業務）を次のビジネスの柱と据えることとしインフラ構築を進めており、そのサービスフィールドの一層の拡充を図ってまいります。

GE事業におきましては、需要拡大が図られずとも堅調にビジネス展開できるよう、収益維持と採算性の改善に力を置いてまいります。具体的には、前連結会計年度において統合したES事業とGS事業のシナジーが一層発揮されるよう経営資源の有効活用を図ります。また、中国内の複数の大学に講座開設しているnmsコース（日本語と生産管理にかかる教育プログラム）の見直し、ブラッシュアップを図り、日本国内のメーカー各社への技術者派遣を増やすとともに中国内でも中基衆合と連携し、日本メーカー向けの技術者派遣の拡大を図ってまいります。

EMS事業は、前連結会計年度に子会社となった志摩グループ及び当連結会計年度で経営統合したTKRグループの2つのグループを中心とするビジネスであります。当該事業の次期の戦略といたしましては、国内及び海外において「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下、主力であるIS事業等（人材ビジネス）との事業面のコラボレーションを図り、メーカー各社が有する幅広いニーズに応じていくことを第一といたします。特に中国内においては、TKRグループの中宝華南電子（東莞EMS工場）、志摩グループの深圳来料加工工場のある華南地区内で中基衆合の進める労務派遣（製造派遣、技術者派遣）とのビジネス融合をすすめ、「neo EMS」としてのビジネスモデルの早期立上げを図ってまいります。また、国内外においてIS事業、CS事業（旧MS事業）、GE事業において取引のあるクライアントメーカーからの受注拡大を目指し、当社グループとしての事業シナジーを最大に発揮するための事業戦略を構築し、営業面、技術面での精力的な活動を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は18,709百万円となり、昨年7月に株式会社テーケアールの株式を過半数取得し、経営統合を果たしたこと等により、前連結会計年度末に比べ11,347百万円増加いたしました。

流動資産合計は13,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,528百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,598百万円、現金及び預金が2,519百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は5,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,818百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3,608百万円、投資その他の資産が912百万円増加したことによるものです。

負債合計は12,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,677百万円増加いたしました。

流動負債合計は10,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,996百万円増加いたしました。これは主に短期借入金金が3,534百万円、支払手形及び買掛金が1,753百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は2,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,680百万円増加いたしました。これは主に長期借入金金が872百万円、退職給付引当金が461百万円増加したことによるものです。

純資産合計は5,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,670百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,316百万円、少数株主持分が2,476百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,160百万円増加し、3,873百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は596百万円の収入（前年同期比11.1%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,441百万円（前年同期比36.0%増）等となり、主なマイナス要因は、負ののれん発生益1,140百万円（前年同期比92.7%増）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は667百万円の収入（前年同期は196百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入517百万円（前年同期は498百万円の支出）定期預金の払戻による収入382百万円（前年同期比30.7%増）等となり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出164百万円（前年同期比398.7%増）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は949百万円の収入（前年同期比171.7%増）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増額1,846百万円（前年同期は831百万円の減少）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出711百万円（前年同期比239.0%増）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	17.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.4	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.7	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注) 5. 平成23年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、平成22年3月期以前のキャッシュ・フロー関連指標の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えており、株主還元と内部留保のバランスに留意しながら配当を実施することを配当政策の基本方針に据えております。また、株主還元の方法としては、配当金だけでなく、自己株式取得も選択肢の一つと位置づけております。

上記配当基本方針に則り、当連結会計年度の株主還元につきましては、配当金、自己株式取得を合わせた総還元性向において20%を中期目標とし、期末配当金を1株あたり300円とすることを期初に公約してまいりました。その後、TKRグループとの経営統合を果たし、事業規模を大幅に拡張したことを鑑みて記念配当の実施を決定し、期中において期末配当金を1株あたり400円に上方修正することを発表いたしました。

次期配当につきましては、配当金、自己株式取得等の株主還元を総合的に検討し、当期同様に総還元性向20%を中期目標とし、その実現を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成24年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制等について

当社グループの主力事業であるIS事業は、取引先構内での製造請負事業と製造派遣事業にて構成されております。製造請負事業につきましては、管轄省庁の許認可を必要とせず、労働省告示第37号にて示される労働者派遣との区分に則り、事業を推進しております。一方、製造派遣事業は、労働者派遣法に準拠して厚生労働大臣への届出を必要とする事業となっております。「製造派遣の原則禁止」を盛り込んだ労働者派遣法改正法案は、結果的に当該条文が削除されて平成24年4月に公布されました。当初より製造派遣が常用型派遣にのみ認められると予想されていた当該法案がその必要性を求めなくなったことで、多くの同業者の努力義務のハードルが低くなりました。当社グループの場合、これまででも常用型雇用を基本としてまいりましたので、当該法案の決着にはいずれにしてもあまり影響を受けることはございません。

元来、当社グループでは、IS事業の推進にあたっては請負化を事業方針としており、担当業務の特質、取引先の意向等を勘案し、取引先と十分に協議を行った上で各地方労働局より発布されている「適正請負にかかる自主点検ガイドライン」に準拠した入念なチェックを実施する等、遵法に対応しております。

しかしながら、労働局等所轄官庁が当社取引先及び当社グループの運用実態に対して基準を満たしていないと結論付けた場合には、取引先及び当社グループに対する是正勧告、業務改善命令、事業停止命令等の行政指導が発せられる恐れがあります。そうした指導を受けた場合、当社グループの経営、業績にも重大な影響が及ぶ可能性があります。また、現行法令の改正やその運用方法の見直し等により、請負会社に対する規制強化が図られた場合には、取引先及び業務請負会社である当社グループに対して、より高度なコンプライアンス体制が求められる可能性があります。

② 取引先企業の生産変動について

当社グループの主力事業であるIS事業における製造派遣、製造請負、CS事業（旧MS事業）及びEMS事業

における製造受託においては、当社取引先メーカーの生産状況に合わせてソリューションサービスを提供しております。当社グループは、メーカーの意向に従って増産、減産といった生産変動に対応することでメーカー側のコスト構造をより変動費化する役割を担っております。現在、当社グループの最も取引量の多い取引先業種は、エレクトロニクス分野のメーカーであります。当該業界の企業は、国内に留まらず全世界に製品を出荷しており、出荷先の景気動向が生産数量に大きな影響を及ぼす状況となっております。また近年のデジタル化技術の進展に伴い、製品ライフサイクルの短縮化とコストダウンスピードの迅速化が求められており、生産変動は頻繁に生じております。さらに取引先メーカーは、労働者派遣法改正、為替変動、コストダウン要請等の課題も抱えており、グローバルな視点での生産拠点最適化を模索しており、生産拠点自体の統廃合も戦略的、機動的に行なわれております。

こうした取引先が生産動向の変化や生産拠点戦略の変更等は、今後も規模の大小を問わず常に生じるものと考えられます。取引先企業の大規模且つ急激な生産変動が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 現場社員の育成・確保について

平成24年3月31日現在、当社グループにおいては7,100人を超える現場社員を雇用しておりますが、取引先からのニーズ、給与水準他を総合勘案した結果、その大半を20代前半から30代前半にかけての若年層にて構成しております。しかしながら、我が国の若年人口は、出生率の低下もしくは少子化によって昭和60年代から減少しており、今後、この傾向は長期にわたって続くことが厚生労働省人口問題研究所などによって予測されております。また、若年ゆえの職業意識の欠如、技能スキル・経験の不足等、生産性向上の障害となる事象も散見され、絶え間ない指導・育成体制の構築が求められております。こうした若年人口の減少傾向下での若年現場社員確保策として、当社グループは携帯電話を活用した応募サイトを活用する等の新しい採用ルートを開発し、人材確保の改善を図っております。また、若年現場社員の職業意識の向上と技能スキル向上等につながる人事制度（評価制度、給与制度、表彰制度、教育制度、他）を構築し、社員育成を図っていくことを計画しております。

特に当社グループが標榜する請負化推進は、労働者派遣法の改正に対しても有効な処方箋ではありますが、有能なモノづくり人材を確保することが大前提となるため、一定水準の現場社員の育成、確保が一層求められていくものと考えます。

以上を踏まえ、当社グループは請負化を推進し、モノづくりにより深く関与していく過程で現場社員の確保・育成のための施策を的確に展開してまいります。しかしながら、当該施策が目論見どおり機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに進まない場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働災害等のリスクについて

当社グループの推進するI S事業、C S事業（旧MS事業）、EMS事業は、取引先メーカーの工場構内、自社テック、自社工場等において、製造請負、製造派遣、製造受託を行っております。製造受託は勿論、取引先メーカーの工場構内で行う製造請負においては、取引先メーカーとの業務請負契約によって生産量や生産期限、品質あるいは取引先企業の備品を使用するにあたっての備品管理といった領域まで責任を負っております。一方、製造派遣は法律上、人材を取引先メーカーに派遣し、派遣した人員の指揮命令等の労務管理が派遣先に委ねられる形態となっております。

製造受託、製造請負の取引形態と製造派遣の取引形態では、業務を遂行する現場社員が労働災害に見舞われた場合において責任主体が異なり、製造派遣においては取引先メーカーがその損害についての責任を負うのに対し、製造受託、製造請負は当社グループが責任を負うこととなります。

当社グループは、こうした労働災害の責任を問われることが多くとも、モノづくりを主体的に行うことのできる製造請負を積極的に展開しております。労働災害に関しましては、基本的に労働保険の適用範囲内で解決されるものと考えておりますが、当社グループの瑕疵が原因で発生した労働災害において、被災者が労働保険の適用を超えて補償を要求する等、訴訟問題に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ MBOファンドが筆頭株主であることについて

当社グループは、ベンチャーキャピタルである株式会社ジャフコが運営する「ジャフコ・バイアウト2号投資事業有限責任組合」及び「JAFCO Buyout No. 2 Investment Limited Partnership(Cayman)L.P.」の2つのMBOファンドから出資を受け、平成16年10月にMBOを実施いたしました。その後、当社グループがジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））への上場を果たしたこともあり、平成24年3月31日現在の当該2ファンドによる合計株式保有比率は合計37.3%に低下することとなりましたが、依然として筆頭株主の地位にあります。

当該2ファンドは、純投資を目的とする投資ファンドであることから、今後もキャピタルゲインの極大化を使命として売却時期を模索してくることになります。当該2ファンドの解散期限は、平成26年12月31日であり、当該時期が近づけば一層売却インセンティブが高まり、現行の経営体制の存続是非を問うことなくキャピタルゲインだけを追求する場面が到来することも想定されます。

このように現在の当社筆頭株主である当該2ファンドの特性を踏まえた時、株主構成が劇的に変化することも予想され、結果として、現行の経営体制が変更されることも想定されます。その場合、当社グループのビジネスモデル、

経営体制をはじめ当社企業価値等に大きな変化が生じる可能性があります。

⑥ 取引先メーカー及び応募者等の情報管理について

当社グループは、当社グループが展開する事業の特性上、取引先メーカーの生産計画や新製品の開発にかかわる機密性の高い情報に接することがあります。また、7,100人を超える現場社員を維持、増加させる過程で生じる応募者及び退職者を含めた社員の個人情報を知りうる立場にあります。従いまして、これらの情報管理はきわめて重要であると認識しております。

取引先メーカーから得る企業情報に関しては、当社社員に対して入社時における秘密保持の誓約書を提出させ、その上で当社グループと取引先メーカーとの間で業務委託契約を締結し、機密情報の管理の徹底を図っております。

また、社員の入退社の際に得る個人情報に関しては、入社前の採用活動段階よりその取り扱いには十分に留意しており、採用候補者に対しては採用試験の可否結果判明後の履歴書等の保管または廃棄にかかる対応方法について本人の意思確認をする等、個人毎の情報管理の徹底を図っております。

このように当社グループでは、秘匿性の高い企業情報、個人情報の情報管理に万全を期していると考えておりますが、何らかの要因で当社グループから取引先メーカーの企業情報や個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用が失墜し、業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、株式会社志摩電子工業の子会社である香港法人、マレーシア法人及び平成23年7月に経営統合した株式会社テーキアールの子会社である香港法人、中国法人、マレーシア法人がいずれも海外連結子会社となることから、各法人の現地通貨建て財務諸表については、収益、費用、資産、負債、資本に関して米国ドル、香港ドル、中国人民元、マレーシアリングgit等を円換算して連結財務諸表を作成することとなります。当社グループにおける海外通貨取引は、仕入、製造、販売といった一連の製造プロセス全般に関わるものであり、取引の量、時期等が為替レートの変動によって日本円換算の財務諸表に直接変動を与えることとなります。

当社グループでは、こうした為替レートの変動に対して、グループ内外国通貨の融通を行なう、取引先との間で同一通貨での仕入、販売を実施することを前提とする、為替予約を実施する等、為替変動のリスクを最小限となるようヘッジ手段を実行する予定としておりますが、急激な為替変動が生じた時には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

⑧ カントリーリスク

当社グループは、株式会社志摩電子工業の子会社である香港法人、マレーシア法人及び平成23年7月に経営統合した株式会社テーキアールの子会社である香港法人、中国法人、マレーシア法人が海外現地法人であること、また株式会社志摩電子工業の香港法人と来料加工スキームにて繋がる中国委託工場を有すること等から海外各国の独自のビジネス環境を前提として事業展開を進めております。

当社グループが進める海外事業は、主としてEMS事業であり、SMTラインを始めとする各種設備を設置し、ラインオペレーター等のローカルスタッフを雇用し、部材の仕入、実装、組立、出荷といった一連の製造プロセス全てを有するものであります。よって、各国の政治、経済の諸条件変更、各種法制度の見直し等、ビジネス環境に大きな変動が生じるおそれがあります。

当社グループは、こうした事業遂行上の環境変化に対して各国の行政窓口、取引先、各種専門家等から常に最先端の情報収集を行っておりますが、政治、経済の予期せぬ変化はもとより、予想を超える天災害、労働争議、デモ、紛争、疫病他に起因する事業環境に大幅な変化をもたらすような事態が生じた時には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

⑨ 大規模な自然災害

当社グループは、「neo EMS」の事業戦略コンセプトに則り、IS事業、CS事業（旧MS事業）、GE事業、EMS事業を日本国内はもとより海外においてもアジア中心に拠点展開をしております。製造派遣、製造請負、技術者派遣という製造アウトソーシングビジネス（IS事業、GE事業）は、クライアントメーカー各社の工場、研究所、設計開発センター等への現場社員の提供を前提としており、CS事業（旧MS事業）の進める製造受託に関しては、自社テックでの受託を前提としております。また、EMS事業にて行なう基板実装、組立業務に関しては、自社工場にて生産受託を行なっております。

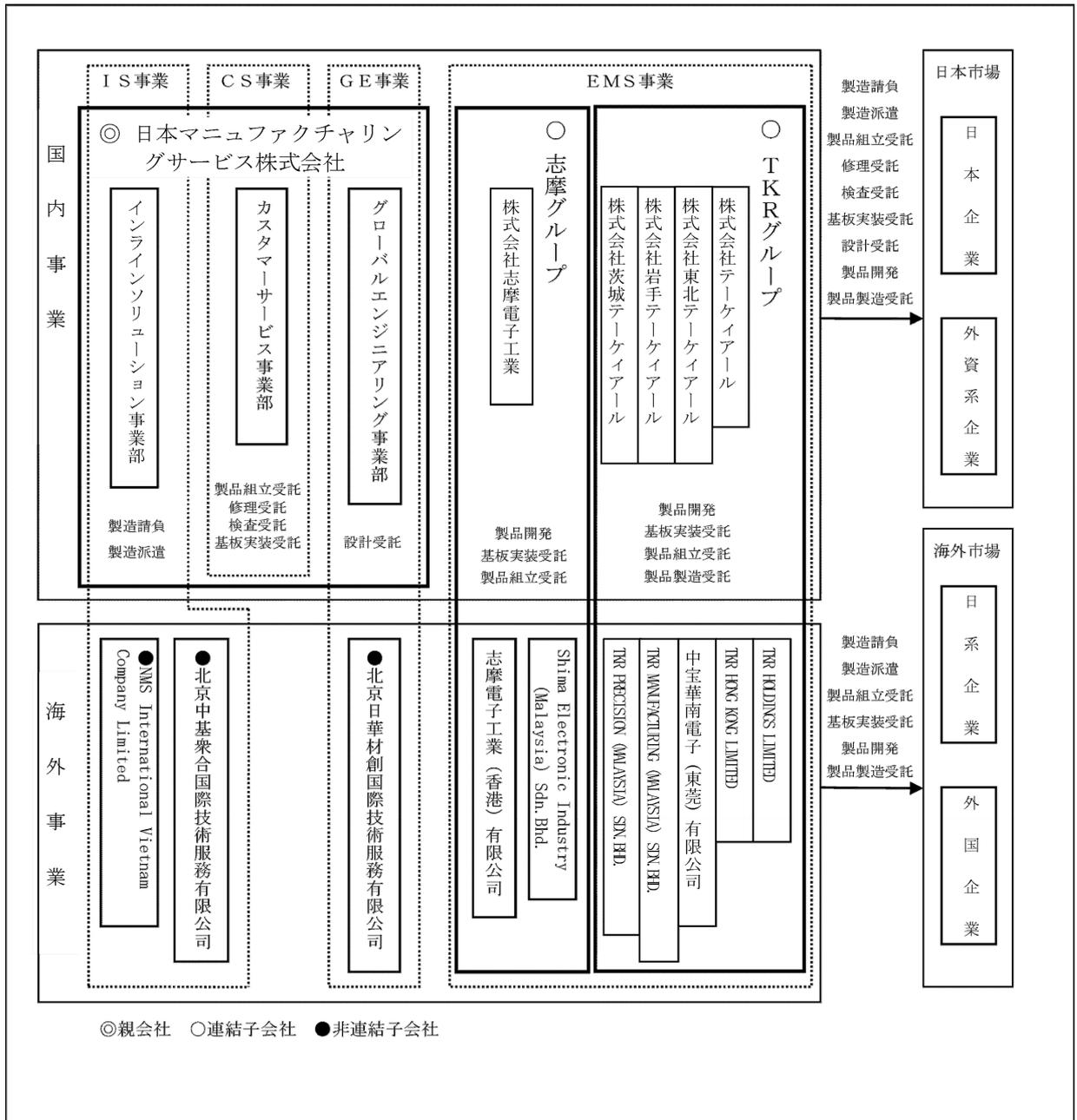
このように当社グループの事業は、生産機能を有する拠点での現場社員の就業を前提としたビジネスモデルであることから、当該拠点機能の損壊、または当該拠点にて就業する現場社員の生活基盤となる住居の損壊等をもたらすような大規模な自然災害が生じた場合において、生産稼働停止、就業維持困難といった状況に至る可能性を有しております。

当社グループの展開する拠点は、日本国内においては東北地方、関東地方、中部地方、関西地方、中国地方、九州地方と日本各地に点在しており、また海外においても中国華南地区、ベトナム、マレーシアと複数国にまたがっております。しかしながら、一地域（一国）全てにわたるような大規模且つ激甚な自然災害が発生した場合、クライアントメーカーの生産機能が著しく低下することが予想され、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年7月1日、志摩グループ（株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場）を傘下に収め、さらに平成23年7月28日にTKRグループ（株式会社テーキアール及び同社の子会社である国内法人3社、マレーシア法人2社、香港法人2社、中国法人）との経営統合を図ることにより、当社グループが標榜する「製造業の戦略的パートナー」の地歩を固め、製造アウトソーシング事業の一層の拡大を目指してまいります。当社グループは、事業コンセプトを新たに「neo EMS」と定義し、グローバルに日本のモノづくりを展開すべく「設計・開発、試作・評価、生産・品質管理、検査、修理・CS」とワンストップに木目細かくサービスを提供してまいります。当社グループは、取引先の生産プロセスに着眼し、製造・修理の分野において取引先の構内で人材の提供と製造ラインの管理を請負う「インラインソリューション（IS）事業」、製造・修理の分野において自社テック（自社工場）で受託する「マニファクチャリングソリューション（MS）事業（平成24年4月1日よりカスタマーサービス事業「CS事業」に改称）」、設計・開発の分野において日本人技術者・外国人技術者を派遣する「グローバルエンジニアリング（GE）事業」、顧客のニーズを捉え、設計、開発から電子基板実装、組立まで幅広く対応する「エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業」の4つの事業を有しております。事業間の相乗効果を発揮しながら取引先にトータルなアウトソーシングソリューションの提供を行っております。また、社内に「人材のSCM(サプライチェーンマネジメント)」を構築し、事業間を越えて人材を活用・育成することで人材の有効活用と、より有能な人材の提供を目指しております。これにより当社の事業戦略コンセプトである「neo EMS」を確立し、日本のモノづくりに貢献してまいります。

以下に、各事業の事業系統図を記載いたします。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、nms、志摩グループに当連結会計年度に経営統合したTKRグループを加えた中期経営計画（平成24年3月期（第27期）から平成26年3月期（第29期）まで）を立案しております。この中で以下を中期経営方針として掲げております。

- ・「neo EMS」を事業戦略コンセプトとし、日本に留まらずグローバルに事業展開をすることで日本メーカーの戦略的パートナーの地位を確立する

当社グループは、「neo EMS」を事業戦略コンセプトの下で人材ビジネスの延長線上で他社が行なっているような単なる製造派遣、製造請負サービスを展開するのではなく、日本のメーカーが求める木目細かいモノづくりニーズに的確に対応し、「真のマニファクチャリングサービス」を提供できる唯一無二の存在となることを目指してまいります。また、事業展開するフィールドとしては日本に留まらず、中国を始めとする東アジア、ベトナム、マレーシア等のASEAN諸国と日本メーカーの進出する地域に拠点展開を急ぎ、日本で評価を得た製造アウトソーシングサービスの提供を図ってまいります。そして、その実践に向けて以下を経営目標として掲げております。

- ・製造アウトソーシング アジアNo. 1

このためには、マニファクチャリングサービスの前提となる「モノづくり」力を一層高めていくことが求められるため、これまでどおり「ひとづくり」のための施策を着実に展開してまいります。そして、マニファクチャリングサービスを提供する顧客の満足度に関して常に触角を伸ばしてまいります。具体的には、「モノづくり」では、メーカーにモノづくり企業として認知されるべく、OEMビジネスレベルでのSQCDM (Safety, Quality, Cost, Delivery, Management) を維持してまいります。また、「ひとづくり」ではモノづくりを実践できる人材を多数輩出するため、現場を始めとする各種階層の教育を徹底いたします。

このように当社グループは、今後も「モノづくり」と「ひとづくり」への拘りを強め、同業他社に対する一層の差別化を図り、変化・逆境をチャンスと捉える経営戦略を展開してまいります。そして、この戦略の展開にあたって提供するソリューション事業もこれまでと同様に「IS事業」「CS事業（旧MS事業）」「GE事業」「EMS事業」という4つの事業カテゴリーに区分いたします。付加価値の高いマニファクチャリングサービスを提供し続けていくことで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが当該中期経営計画にて中期的目標として掲げる経営指標は、以下のとおりです。

- ・売上高 650億円
- ・営業利益 18億円
- ・海外売上高比率 50%超

当該指標を達成することは、「neo EMS」としての事業戦略コンセプトをグローバルに展開していく上での最低条件であると認識しており、当該数値の早期達成を目指してまいります。そして、その実践に向けて次期以降においてより経営効率を高め、適正利益を確保できる体制を構築してまいります。

具体的には、当連結会計年度に経営統合によってnmsグループに参画したTKRグループとの人事交流を積極的に行ない、当社グループの展開する「IS事業」「CS事業（旧MS事業）」「GE事業」「EMS事業」という4つの事業に適正人材配置を行なうとともに、相互連携を密にし、4つの事業のシナジーが高まる体制に構築しております。加えて、事業採算性の向上を目指し、4つの事業を早期に的確に採算管理する組織を配置し、クライアントからの受注時点を起点とする一貫採算管理体制を構築してまいります。これにより、利益率の高いCS事業（旧MS事業）の売上高構成比を高めるとともに、当社中核事業であるIS事業の一層の原価改善を図ってまいります。

また、今後は、上場企業として企業価値向上に真摯に取り組む中で株主資本利益率、1株当たり利益、総還元性向といった経営指標に関しても目標数値を定め、中期的視点に立脚して目標数値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針でも掲げているとおり、平成24年3月期（第27期）から平成26年3月期（第29期）までの3カ年の中期経営計画において「neo EMS」を当社グループの事業戦略コンセプトとして定義し、メーカーの生産プロセスに応じてトータルにサポートする為に4つのソリューションを提供することを事業ミッションとしてまいります。

IS事業は、「取引先の構内（造語として「インライン」とした）で発生する様々な課題に対して優秀な人材とノウハウを持って問題解決する」事業として従来型の人材派遣や製造請負とは一線を画すことを目指しており、規模の拡大よりも事業の質を追求し、当社グループの特徴でもある「出来高請負サービス」を拡充させることで収益性を高めていきます。なお、今般「製造派遣の原則禁止」を盛り込んだ労働者派遣法改正法案は、結果的に当該条文が削除されて平成24年4月に公布されましたが、当社グループでは、これまでも常用型雇用を基本としてまいりましたので、当該法案の決着に影響を受けることはありません。むしろ当社グループでは、モノづくり現場でのメーカーとの

協業においては、製造派遣形態よりむしろ製造請負形態によってより高度に発揮されるものであると考えており、同業他社に対する差別的優位性を生かして今後も請負化を積極的に推進してまいります。また、日本国内に留まらず中国、東南アジアを始めとした日本のメーカー各社が生産拠点の移行を進める地域においても同質の請負サービスを提供できるよう準備を進めております。中国においては、政府系企業と合弁新会社「中基衆合」を設立し、外資企業として初めて中国国内での労務派遣（製造派遣、技術者派遣を始めとする全ての人材派遣）の許認可取得に至ったことから、中期的には日本メーカーをターゲットとして広東省を始めとする華南地区での急速な事業立ち上げを目指してまいります。一方、ベトナムにおいては、ベトナム国初の製造請負の許認可を活かし、「The UKEOI（グローバルフィールドでの請負）」を積極的に拡大してまいります。こうした日本メーカーに対するモノづくり力を前提とした対応こそがメーカー各社からの信頼を得て、メーカーの戦略的パートナーとなりうる道であると当社グループは考えており、これまで以上に高品質なマニファクチャリングサービスを提供していくことを中期のIS事業の経営戦略と位置づけております。

CS事業（旧MS事業）は、「取引先の構内では解決できない様々な課題を「テック（自社工場）」の有する技術、ノウハウを駆使して問題解決する」事業と定義され、「マニファクチャリングサービス」を最も具現化した事業と位置づけております。当社グループは、同業他社に真似のできない当該事業に対して経営リソースの重点配分を図り、当該中期において事業拡大を加速してまいります。CS事業（旧MS事業）は、当社グループが向上を目指す「モノづくり力」分野において技術的ノウハウの蓄積が最も図ることができる事業であり、当該事業で培ったモノづくり力をメーカー各社の現場（インライン）にて発揮する等、地域でのモノづくり機能においてIS事業の各製造現場に対する旗艦拠点としての役割も果たしてまいります。また、CS事業（旧MS事業）の主力となる修理事業は、製造拠点の海外移転が進む環境下、国内に存続する事業の一つであると認識しており、今後も当該事業の拡大を図ってまいります。家庭用ゲーム機、携帯電話等の既存デジタル機器分野での修理技術の一層の蓄積を図りつつ、新たな修理ビジネス分野を模索してまいります。その拡大にあつての戦略としては、当社グループにてこれまで携わってきていない製品カテゴリー（修理アイテム）、担当エリア、修理形態（フィールドサービス等）を十分に見極めながら、時間を短縮するためのアライアンス戦略（M&A、パートナー企業との事業提携、他）も積極的に駆使してまいります。

GE事業は、かつて当社グループが展開していた日本人技術者の派遣事業であるES事業と中国人を中心とする外国人技術者の派遣事業であるGS事業を統合した事業であります。当社グループの技術者派遣事業は、これまで後発企業であることを認識し、「IS事業やCS事業（旧MS事業）との事業連携が図れる技術分野へ特化すること」を基本とし、「製造分野にも精通する技術集団を構築し、付加価値の高い受託開発分野を開拓する」、「モノづくりに必要不可欠な生産技術、試作評価分野へ新卒技術者を派遣する」という基本方針のもとで事業展開してまいりました。また、「メーカーがグローバル戦略を実行する中で発生する様々な課題を解決する」ことを目指し、中国で優秀な大卒技術者やキャリア技術者を採用し、日本のメーカーの技術開発部門へ派遣するというビジネスモデルも構築してまいりました。こうした事業展開にて培った経験を踏まえ、今後、中期的には「単なる技術者の人材派遣事業」から「請負業務を含めた総合的な技術関連ソリューション事業」への転換を目指します。IS事業、CS事業（旧MS事業）との事業シナジーが発揮されることを第一とし、電気・機構（メカ）系の技術領域とソフトウェア技術領域の経営資源を集中させるべき分野と認識し、事業規模と保有人材のバランスを踏まえた実践を進めてまいります。

EMS事業は、前連結会計年度に子会社となった志摩グループ及び当連結会計年度で経営統合したTKRグループの2つのグループを中心とするビジネスであります。当該事業の中長期の経営戦略といたしましては、国内及び海外において「neo EMS」の事業戦略コンセプトの下、主力であるIS事業等（人材ビジネス）との事業面のコラボレーションを図り、メーカー各社が有する幅広いニーズに応じていくことを第一といたします。特に中国内においては、TKRグループの中宝華南電子（東莞EMS工場）、志摩グループの深圳来料加工工場のある華南地区内で中基衆合の進める労務派遣（製造派遣、技術者派遣）とのビジネス融合をはかり、「neo EMS」としてのビジネスモデルの早期立上げを図ってまいります。また、国内外においてIS事業、CS事業（旧MS事業）、GE事業において取引のあるクライアントメーカーからの受注拡大を目指し、当社グループとしての事業シナジーを最大に発揮するための事業戦略を構築し、営業面、技術面での精力的な活動を進めてまいります。

当社グループは上記のとおり4つのソリューション事業を戦略的に事業成長させることで事業間シナジーを発揮し、日本のモノづくりインフラの再構築に貢献できる事業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2008年9月のリーマンショック以降、単体での経営規模が縮小したものの、その後請負力を活かしたIS事業、修理技術の評価されるCS事業（旧MS事業）の健闘もあり、徐々に回復を図っている状況にあります。そうした中、前連結会計年度中においては志摩グループを傘下に収め、当連結会計年度中にはTKRグループとの経営統合を図り、これまでの単体にて展開してきた事業規模を大きく上回る事業運営体制が構築されました。しかしながら、当社グループが標榜する「neo EMS」の事業戦略コンセプトをより発展させていくためには、国内、海外のいずれにおいてもこれまで以上の事業拡大が求められることとなります。よって、規模拡大につながる事

業課題を的確に解決していくことに当面のプライオリティーを置くことといたします。まずは、「I S事業の海外展開とEMS事業とのシナジー」、「C S事業(旧 MS事業)における国内新規ビジネスの開発」の2点の実現を図ってまいります。

① I S事業の海外展開とEMS事業とのシナジー

当社グループは、「製造派遣の原則禁止」という労働者派遣法の改正の行方が注目されましたが、結果としては当

該条文が削除されて平成24年4月に公布されました。いずれにしても当該法案の決着が当社グループの業績に影響を及ぼすことはなく、当社グループは今後もクライアントとなる日本のメーカー各社に対し、モノづくり力を有する戦略的パートナーとして国内、海外のいずれにおいても積極的な提案をしております。

東日本大震災後、メーカー各社は6重苦と言われる厳しい国内経営環境の下、上述の通り製造派遣禁止は回避できたものの、サプライチェーンも含めた国内生産体制のあり方、海外生産移転の是非等を検討しております。こうした状況下、海外に生産拠点を移設するメーカーに対しては、海外での請負「The UKEOI」を2年間に亘って準備してきた経験を活かし、積極的に受注獲得を目指します。特にベトナムにおいては、ベトナム国初の製造請負の許認可を活かし、「The UKEOI(グローバルフィールドでの請負)」を積極的に拡大してまいります。また、中国においては、政府系企業と合弁新会社「中基衆合」を設立し、外資企業として初めて中国国内での労務派遣(製造派遣、技術者派遣を始めとする全ての人材派遣)の許認可取得に至ったことから、中期的には日本メーカーをターゲットとして広東省を始めとする華南地区での急速な事業立ち上げを目指してまいります。こうした日本メーカーに対するモノづくり力を前提とした対応こそがメーカー各社からの信頼を得て、メーカーの戦略的パートナーとなりうる道であると当社グループは考えております。

そのために当社グループでは、「neo EMS」という事業戦略コンセプトの下、プラットフォームとしてEMS事業の展開する海外工場を活用する構想も具現化してまいります。特に中国でのI S事業とEMS事業のコラボレーションの形として、中基衆合とTKRグループの中宝華南電子(以下、東莞EMS工場)及び志摩電子工業(香港)有限公司の中国深圳委託工場(以下、深圳工場)との連携は、今後の当社グループの海外での「neo EMS」の成功を占う重要な戦略と位置づけております。中基衆合は深圳分公司を設立し、広東省中心に広範に製造派遣事業を立ち上げていく一方、その人材の教育機能を東莞EMS工場、深圳工場に担当させ、加えて派遣先の生産変動に対してそのバッファリング機能も両工場に持たせることで中国内での「neo EMS」の実現を目指します。なお、当該事業戦略の他の海外地域での展開については、中国での成功事例をもとに水平展開してまいりたいと考えております。

② C S事業(旧 MS事業)における国内新規ビジネスの開発

当社グループは、製造分野での人材ビジネス企業としては極めて稀有な戦略の一つとして、テック(自社工場)をプラットフォームと位置づけ、周辺エリアへの人材提供を機動的に行なっていく「neo EMS」を国内にて積極的に展開してまいりました。これまで当該テックを統括管理する事業をMS事業として定義し、経営資源を集中させてきた結果、リーマンショック以降のメーカー発注が大幅に落ち込む経済環境においても増収基調を維持してまいりました。

しかしながら、当社グループが中期経営計画にて目指す更なる成長シナリオにおいては、当該事業分野にて新規性の高いビジネスを取り込むことが喫緊の課題であると認識しております。前期においては、ブランドを有するファブレスメーカーと生産ラインを有する大手メーカーをつなぐ新たなビジネスモデルの検討を行ったり、白物家電分野でのリコール対応等、フィールド修理分野への参入も図ってまいりましたが、当該事業の柱となるほどの規模拡大には至っていない状況であります。

今後は、修理事業としての受託アイテム数を増やすと共に、機動力に優れる当社グループのテック(自社工場)を活かす新たな事業分野での業務拡大を目指してまいります。修理事業は、製造拠点の海外移転が進む環境下、国内に存続する事業の一つであると認識することができるため、家庭用ゲーム機、携帯電話等の既存デジタル機器分野での修理技術の一層の蓄積を図りつつ、新たな修理ビジネス分野を模索する必要があります。その拡大にあつての戦略としては、当社グループにてこれまで携わってきていない製品カテゴリー(修理アイテム)、担当エリア、修理形態(フィールドサービス等)を十分に見極めながら、時間を短縮するためのアライアンス戦略(M&A、パートナー企業との事業提携、他)も積極的に駆使してまいります。

また、I S事業の進める「The UKEOI」とも連動し、国内での修理事業に関わらず海外でのデジタル修理

事業の受託も視野に入れ、事業展開のためのフィジビリティスタディを経て事業開始準備を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.n-ms.co.jp/ir/index.html>)に開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載しておりますのでご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,038	※3 3,890,195
受取手形及び売掛金	3,226,428	5,824,674
有価証券	351,843	326,302
製品	70,769	449,333
仕掛品	129,978	251,534
原材料及び貯蔵品	1,165,018	1,554,752
繰延税金資産	88,370	95,345
その他	120,615	650,815
貸倒引当金	△16,173	△6,109
流動資産合計	6,507,890	13,036,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,170	※3 4,852,336
減価償却累計額	△45,350	※3 △3,452,594
建物及び構築物（純額）	40,820	※3 1,399,742
機械装置及び運搬具	51,534	5,001,404
減価償却累計額	△21,461	△4,334,169
機械装置及び運搬具（純額）	30,072	667,234
土地	344,562	※3 1,759,983
その他	85,385	1,567,408
減価償却累計額	△72,929	△1,357,604
その他（純額）	12,456	209,803
有形固定資産合計	427,910	4,036,763
無形固定資産		
その他	15,522	312,294
無形固定資産合計	15,522	312,294
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 213,035	※3 448,329
関係会社出資金	48,445	79,952
長期貸付金	2,092	132,548
繰延税金資産	11,145	289,647
敷金及び保証金	120,721	125,209
その他	15,464	262,876
貸倒引当金	—	△14,847
投資その他の資産合計	410,904	1,323,716
固定資産合計	854,338	5,672,774
資産合計	7,362,228	18,709,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706,334	3,459,421
未払金	998,289	1,199,677
未払費用	159,135	383,614
短期借入金	※2 798,300	※2, ※3 4,333,003
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	163,322	34,015
未払消費税等	130,077	184,687
預り金	126,572	267,050
賞与引当金	145,002	197,424
その他	5,683	70,742
流動負債合計	4,232,717	10,229,638
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	910,007	※3 1,782,899
繰延税金負債	39,955	117,108
退職給付引当金	—	461,639
役員退職慰労引当金	—	90,915
その他	10,255	88,005
固定負債合計	960,217	2,640,567
負債合計	5,192,934	12,870,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	216,109	231,184
利益剰余金	1,511,555	2,827,965
自己株式	△43,472	△29,686
株主資本合計	2,184,882	3,530,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,399	△12,406
為替換算調整勘定	△64,050	△173,765
その他の包括利益累計額合計	△37,650	△186,171
新株予約権	22,062	18,487
少数株主持分	—	2,476,942
純資産合計	2,169,294	5,839,412
負債純資産合計	7,362,228	18,709,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,675,692	31,832,434
売上原価	17,943,062	28,249,157
売上総利益	2,732,629	3,583,276
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,217	153,850
給与及び賞与	893,715	1,424,919
賞与引当金繰入額	47,658	58,415
役員退職慰労引当金繰入額	—	3,300
法定福利費	128,273	218,702
貸倒引当金繰入額	13,231	△10,748
募集費	149,933	188,487
地代家賃	153,810	176,221
賃借料	47,908	58,210
通信費	33,850	54,310
旅費及び交通費	160,280	239,910
支払手数料	15,395	27,402
業務委託手数料	128,290	195,971
租税公課	35,774	64,855
減価償却費	19,012	40,015
その他	180,378	※1 437,873
販売費及び一般管理費合計	2,129,731	3,331,697
営業利益	602,898	251,578
営業外収益		
受取利息	1,574	5,990
受取配当金	2,203	8,599
保険解約返戻金	12,371	5,176
匿名組合投資利益	34,999	—
不動産賃貸料	—	62,022
受取保険金	—	35,293
その他	8,728	54,572
営業外収益合計	59,878	171,655
営業外費用		
支払利息	12,741	53,335
為替差損	61,448	61,522
不動産賃貸原価	—	17,998
その他	4,496	24,067
営業外費用合計	78,686	156,924
経常利益	584,089	266,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
雇用調整助成金	8,457	139,945
負ののれん発生益	592,194	1,140,910
その他	—	76,308
特別利益合計	600,652	1,357,164
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,625	※2 5,032
災害による損失	※3 94,958	※3 155,948
その他	2,850	20,568
特別損失合計	124,434	181,550
税金等調整前当期純利益	1,060,307	1,441,924
法人税、住民税及び事業税	172,925	112,715
法人税等調整額	△20,295	△72,516
法人税等合計	152,630	40,199
少数株主損益調整前当期純利益	907,677	1,401,725
少数株主利益	—	45,499
当期純利益	907,677	1,356,226

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	907,677	1,401,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,399	△78,535
為替換算調整勘定	△64,050	△168,790
その他の包括利益合計	△37,650	※1, ※2 △247,326
包括利益	870,026	1,154,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	870,026	1,200,927
少数株主に係る包括利益	—	△46,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,600	500,690
当期変動額		
新株の発行	90	—
当期変動額合計	90	—
当期末残高	500,690	500,690
資本剰余金		
当期首残高	216,019	216,109
当期変動額		
新株の発行	90	—
自己株式の処分	—	15,075
当期変動額合計	90	15,075
当期末残高	216,109	231,184
利益剰余金		
当期首残高	613,831	1,511,555
当期変動額		
剰余金の配当	△9,952	△39,816
当期純利益	907,677	1,356,226
当期変動額合計	897,724	1,316,410
当期末残高	1,511,555	2,827,965
自己株式		
当期首残高	△43,472	△43,472
当期変動額		
自己株式の処分	—	13,786
当期変動額合計	—	13,786
当期末残高	△43,472	△29,686
株主資本合計		
当期首残高	1,286,977	2,184,882
当期変動額		
新株の発行	180	—
剰余金の配当	△9,952	△39,816
当期純利益	907,677	1,356,226
自己株式の処分	—	28,861
当期変動額合計	897,904	1,345,271
当期末残高	2,184,882	3,530,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	26,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,399	△38,806
当期変動額合計	26,399	△38,806
当期末残高	26,399	△12,406
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△64,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,050	△109,714
当期変動額合計	△64,050	△109,714
当期末残高	△64,050	△173,765
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△37,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,650	△148,521
当期変動額合計	△37,650	△148,521
当期末残高	△37,650	△186,171
新株予約権		
当期首残高	8,825	22,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	△3,575
当期変動額合計	13,237	△3,575
当期末残高	22,062	18,487
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,476,942
当期変動額合計	—	2,476,942
当期末残高	—	2,476,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,295,802	2,169,294
当期変動額		
新株の発行	180	—
剰余金の配当	△9,952	△39,816
当期純利益	907,677	1,356,226
自己株式の処分	—	28,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,413	2,324,846
当期変動額合計	873,491	3,670,118
当期末残高	2,169,294	5,839,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,060,307	1,441,924
減価償却費	44,256	258,696
株式報酬費用	13,237	6,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,231	△12,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,902	△114,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	38,270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	4,500
受取利息及び受取配当金	△3,778	△14,589
支払利息	12,741	53,335
固定資産除却損	26,625	5,032
雇用調整助成金	△8,457	△139,945
災害損失	94,958	155,948
負ののれん発生益	△592,194	△1,140,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,733	608,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,734	590,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	341,603	△936,203
未払金の増減額 (△は減少)	△282,479	△1,684
未払費用の増減額 (△は減少)	23,818	△5,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	127,420	20,046
預り金の増減額 (△は減少)	16,238	108,526
その他	184,884	78,276
小計	737,046	1,004,699
利息及び配当金の受取額	3,655	18,872
利息の支払額	△12,050	△57,290
法人税等の支払額	△62,199	△260,140
雇用調整助成金の受取額	8,457	136,135
災害損失の支払額	△3,298	△245,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,610	596,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,928	△39,779
定期預金の払戻による収入	292,634	382,615
有形固定資産の取得による支出	△32,984	△164,486
有形固定資産の売却による収入	—	118,892
無形固定資産の取得による支出	△3,475	△23,148
匿名組合出資金の払戻による収入	70,779	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 517,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△498,855	—
貸付けによる支出	—	△100,650
関係会社出資金の払込による支出	△25,080	△30,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	5,320	6,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,588	667,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△831,072	1,846,281
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△209,997	△711,891
社債の償還による支出	—	△148,000
配当金の支払額	△9,839	△39,475
その他	180	2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,271	949,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,358	△52,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	809,935	2,160,735
現金及び現金同等物の期首残高	902,419	1,712,355
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,712,355	※1 3,873,091

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期3社、当期12社

主要な連結子会社名

株式会社志摩電子工業

志摩電子工業（香港）有限公司

Shima Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.

株式会社テーケィアール

株式会社東北テーケィアール

TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.

TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.

TKR HONG KONG LIMITED

中宝華南電子（東莞）有限公司

当連結会計年度より、株式会社テーケィアールの株式の53.01%を取得したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社である株式会社東北テーケィアール、株式会社岩手テーケィアール、株式会社茨城テーケィアール、TKR HOLDINGS LIMITED、TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.、TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.、TKR HONG KONG LIMITED、中宝華南電子（東莞）有限公司の8社も連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

北京日華材創国際技術服務有限公司

NMS International Vietnam Company Limited

北京中基衆合国際技術服務有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

北京日華材創国際技術服務有限公司

NMS International Vietnam Company Limited

北京中基衆合国際技術服務有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Shima Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.、株式会社テーケィアール、株式会社東北テーケィアール、株式会社岩手テーケィアール、株式会社茨城テーケィアール、TKR HOLDINGS LIMITED、TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.、TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.、TKR HONG KONG LIMITED、中宝華南電子（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によっております。

(ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によっております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定は、簡便法によっております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	—

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,691,135千円	6,311,940千円
借入実行残高	418,304	2,832,550
差引額	2,272,831	3,479,390

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	—	35,000千円
建物及び構築物	—	972,950
土地	—	1,282,432
投資有価証券	—	97,371
計	—	2,387,754

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	—	579,836千円
長期借入金	—	920,268

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	1,282千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	25,963千円	建物及び構築物 4,750千円
機械装置及び運搬具	662	その他有形固定資産 281
計	26,625	計 5,032

※3 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失の主な内訳は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費用等であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害による損失の主な内訳は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費用及び休業補償等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△86,343千円	
組替調整額	—	△86,343千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△168,790	△168,790
税効果調整前合計		△255,134
税効果額		7,808
その他の包括利益合計		△247,326

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△86,343千円	7,808千円	△78,535千円
為替換算調整勘定	△168,790	—	△168,790
その他の包括利益合計	△255,134	7,808	△247,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,608	3	—	21,611
合計	21,608	3	—	21,611
自己株式				
普通株式	1,703	—	—	1,703
合計	1,703	—	—	1,703

(注) 普通株式の発行済株式の増加3株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	22,062
	合計	—	—	—	—	—	22,062

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	9	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	21,611	86,444	—	108,055
合計	21,611	86,444	—	108,055
自己株式				
普通株式（注）2	1,703	6,812	2,700	5,815
合計	1,703	6,812	2,700	5,815

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加86,444株及び普通株式の自己株式の株式数の増加6,812株は、株式分割による増加であります。

（注）2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,700株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	18,487
	合計	—	—	—	—	—	18,487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	40	利益剰余金	400	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,371,038千円	3,890,195千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,526	△343,407
外貨MMF	351,843	326,302
現金及び現金同等物	1,712,355	3,873,091

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社テーケアールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テーケアール株式の取得価額と株式会社テーケアール取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,075,793千円
固定資産	5,302,805
流動負債	△5,831,561
固定負債	△2,284,467
少数株主持分	△2,472,882
負ののれん発生益	△1,140,910
株式会社テーケアール株式の取得価額	1,648,777
株式会社テーケアール現金及び現金同等物	△2,166,124
差引：株式会社テーケアール取得による収入	517,347

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テーケアール

なお、株式会社テーケアールの子会社である以下の8社も同時に取得しました。株式会社東北テーケアール、株式会社岩手テーケアール、株式会社茨城テーケアール、TKR HOLDINGS LIMITED、TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN.BHD.、TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN.BHD.、TKR HONG KONG LIMITED、中宝華南電子(東莞)有限公司

事業の内容 基板実装、設計、組立事業、基板検査装置事業、電源ユニット事業、各種部品製造他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、株式会社テーケアールの株式を取得し、子会社化することにより、開発・設計業務、基板実装を含めたモジュール組立、ODM/OEM領域を補強または強化することで当社グループの提供するサービスをより高度化、充実化させ、既存の海外の事業基盤を磐石にし、当社グループの掲げる事業戦略コンセプト「neo EMS」のラインナップが拡充され、事業機会の飛躍的拡大が見込めるものと確信しております。

(3) 企業結合日

平成23年7月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

53.01%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日

株式会社テーケアールの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,648,777千円
取得原価	1,648,777千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,140,910千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ることにより発生しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,075,793千円
固定資産	5,302,805千円
資産合計	13,378,599千円
流動負債	5,831,561千円
固定負債	2,284,467千円
負債合計	8,116,028千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、製造派遣、製造請負サービス、修理受託、技術者派遣事業、EMS事業を営んでおり、各事業部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「インラインソリューション（IS）事業」、「マニファクチャリングソリューション（MS）事業（平成24年4月1日より「CS事業」に改称）」、「グローバルエンジニアリング（GE）事業」、「エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業」の4つを報告セグメントとしております。

「IS事業」は、製造派遣、製造請負サービスを提供しております。「CS事業（旧MS事業）」は、家庭用ゲーム機、携帯電話の修理受託等を行っております。「GE事業」は、日本人及び外国人技術者の派遣事業を展開しております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板実装業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	IS事業	MS事業	GE事業	EMS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	8,516,456	3,173,022	689,057	8,297,155	20,675,692	—	20,675,692
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,516,456	3,173,022	689,057	8,297,155	20,675,692	—	20,675,692
セグメント利益	902,146	498,654	53,852	113,156	1,567,810	△964,912	602,898
セグメント資産	1,149,189	354,578	88,265	3,414,435	5,006,469	2,355,759	7,362,228
その他の項目							
減価償却費	2,053	31,692	15	355	34,117	10,139	44,256
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,607	23,719	—	4,619	30,946	5,045	35,992

(注) 1. セグメント利益の調整額△964,912千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は2,355,759千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	I S 事業	M S 事業	G E 事業	E M S 事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	9,352,205	2,903,281	627,612	18,949,334	31,832,434	—	31,832,434
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,137	—	—	328	19,466	△19,466	—
計	9,371,343	2,903,281	627,612	18,949,663	31,851,900	△19,466	31,832,434
セグメント利益	901,538	477,827	56,981	14,930	1,451,277	△1,199,699	251,578
セグメント資産	1,502,936	302,384	160,171	10,416,762	12,382,254	6,327,364	18,709,618
その他の項目							
減価償却費	3,239	18,571	17	239,259	261,087	8,228	269,316
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,545	4,063	280	152,147	159,036	22,523	181,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,199,699千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は6,327,364千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
13,339,480	6,905,933	430,278	20,675,692

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KYOCERA MITA INDUSTRIAL COMPANY (H. K.) LIMITED	4,753,218	EMS事業

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
18,406,731	9,155,415	4,270,287	31,832,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
3,352,914	267,702	416,146	4,036,763

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KYOCERA MITA INDUSTRIAL COMPANY (H. K.) LIMITED	4,627,930	EMS事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前連結会計年度において、「EMS事業」セグメントにおいて、592,194千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成22年7月1日付で株式会社志摩電子工業の全株式を取得し、同社を子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、「EMS事業」セグメントにおいて、1,140,910千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年7月28日付で株式会社テーケィアールの株式の53.01%を取得し、同社を子会社化したことによるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	21,571円54銭	32,707円18銭
1株当たり当期純利益金額	9,119円08銭	13,552円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,599円09銭	12,741円57銭

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき、5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 107,857円71銭
 1株当たり当期純利益金額 45,595円87銭
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 42,997円49銭

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	907,677	1,356,226
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	907,677	1,356,226
期中平均株式数 (株)	99,536	100,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	6,019	6,367
(うち新株予約権)	(6,019)	(6,367)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議により発行した新株予約権 (新株予約権の数12個)	平成23年6月28日定時株主総会決議により発行した新株予約権 (新株予約権の数235個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,516	1,076,731
売掛金	1,511,076	1,917,420
仕掛品	12,311	13,252
貯蔵品	3,204	6,633
前払費用	47,058	56,133
繰延税金資産	88,370	67,873
未収入金	2,237	7,093
仮払金	23,049	10,336
関係会社短期貸付金	255,000	80,000
その他	957	6,407
貸倒引当金	△1,513	△1,922
流動資産合計	2,599,268	3,239,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,659	80,042
減価償却累計額	△45,310	△50,262
建物(純額)	40,348	29,779
機械及び装置	49,037	40,343
減価償却累計額	△21,041	△26,570
機械及び装置(純額)	27,996	13,772
車両運搬具	200	2,038
減価償却累計額	△191	△1,572
車両運搬具(純額)	8	465
工具、器具及び備品	83,572	87,475
減価償却累計額	△72,847	△76,236
工具、器具及び備品(純額)	10,725	11,238
有形固定資産合計	79,078	55,257
無形固定資産		
ソフトウェア	11,223	5,518
電話加入権	4,299	4,299
その他	—	19,005
無形固定資産合計	15,522	28,822
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	12,000
関係会社株式	1,391,332	3,040,109
関係会社出資金	48,445	79,189
長期前払費用	2,276	2,153
繰延税金資産	3,770	7,241
敷金及び保証金	105,945	98,201
投資その他の資産合計	1,561,770	3,238,896
固定資産合計	1,656,372	3,322,976
資産合計	4,255,640	6,562,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	*1 529,996	*1, *2 2,779,996
未払金	632,796	770,082
未払費用	149,083	263,545
未払法人税等	162,592	28,691
未払消費税等	123,235	153,257
預り金	115,555	227,160
賞与引当金	133,197	138,122
その他	524	33
流動負債合計	1,846,982	4,360,888
固定負債		
長期借入金	910,007	630,011
固定負債合計	910,007	630,011
負債合計	2,756,989	4,990,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金		
資本準備金	216,109	216,109
その他資本剰余金	—	15,075
資本剰余金合計	216,109	231,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	803,262	851,361
利益剰余金合計	803,262	851,361
自己株式	△43,472	△29,686
株主資本合計	1,476,588	1,553,549
新株予約権	22,062	18,487
純資産合計	1,498,651	1,572,037
負債純資産合計	4,255,640	6,562,937

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,378,536	12,902,237
売上原価	9,953,506	10,470,950
売上総利益	2,425,030	2,431,286
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,385	99,324
給与及び賞与	834,199	932,022
賞与引当金繰入額	42,909	45,795
法定福利費	117,951	140,494
貸倒引当金繰入額	—	409
募集費	149,933	181,718
地代家賃	147,388	145,224
賃借料	47,908	43,801
租税公課	29,768	32,180
減価償却費	18,763	11,006
旅費及び交通費	149,024	191,202
通信費	31,558	37,039
支払手数料	13,254	14,464
業務委託手数料	115,587	172,096
その他	142,775	147,858
販売費及び一般管理費合計	1,935,409	2,194,638
営業利益	489,620	236,648
営業外収益		
受取利息	※1 579	※1 1,068
受取配当金	300	300
為替差益	87	—
受取保険金	—	990
還付消費税等	—	528
その他	2,878	1,311
営業外収益合計	3,845	4,198
営業外費用		
支払利息	9,816	16,469
支払補償費	—	3,542
その他	3,692	3,915
営業外費用合計	13,508	23,927
経常利益	479,957	216,919
特別利益		
雇用調整助成金	1,022	95,426
特別利益合計	1,022	95,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,625	※2 223
災害による損失	※3 94,958	※3 110,514
その他	—	1,043
特別損失合計	121,584	111,781
税引前当期純利益	359,395	200,563
法人税、住民税及び事業税	170,903	95,622
法人税等調整額	△10,892	17,025
法人税等合計	160,011	112,648
当期純利益	199,383	87,915

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,600	500,690
当期変動額		
新株の発行	90	—
当期変動額合計	90	—
当期末残高	500,690	500,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	216,019	216,109
当期変動額		
新株の発行	90	—
当期変動額合計	90	—
当期末残高	216,109	216,109
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	15,075
当期変動額合計	—	15,075
当期末残高	—	15,075
資本剰余金合計		
当期首残高	216,019	216,109
当期変動額		
新株の発行	90	—
自己株式の処分	—	15,075
当期変動額合計	90	15,075
当期末残高	216,109	231,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	613,831	803,262
当期変動額		
剰余金の配当	△9,952	△39,816
当期純利益	199,383	87,915
当期変動額合計	189,431	48,099
当期末残高	803,262	851,361
利益剰余金合計		
当期首残高	613,831	803,262
当期変動額		
剰余金の配当	△9,952	△39,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	199,383	87,915
当期変動額合計	189,431	48,099
当期末残高	803,262	851,361
自己株式		
当期首残高	△43,472	△43,472
当期変動額		
自己株式の処分	—	13,786
当期変動額合計	—	13,786
当期末残高	△43,472	△29,686
株主資本合計		
当期首残高	1,286,977	1,476,588
当期変動額		
新株の発行	180	—
剰余金の配当	△9,952	△39,816
当期純利益	199,383	87,915
自己株式の処分	—	28,861
当期変動額合計	189,611	76,960
当期末残高	1,476,588	1,553,549
新株予約権		
当期首残高	8,825	22,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	△3,575
当期変動額合計	13,237	△3,575
当期末残高	22,062	18,487
純資産合計		
当期首残高	1,295,802	1,498,651
当期変動額		
新株の発行	180	—
剰余金の配当	△9,952	△39,816
当期純利益	199,383	87,915
自己株式の処分	—	28,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,237	△3,575
当期変動額合計	202,848	73,385
当期末残高	1,498,651	1,572,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 当社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,150,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	250,000	2,300,000
差引額	1,900,000	1,500,000

※2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
短期借入金	—	200,000千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
志摩電子工業(香港)有限公司 (借入債務)	83,304千円 (7,800千香港ドル)	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	342千円	関係会社からの受取利息 811千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	25,963千円	工具、器具及び備品 223千円
機械装置及び運搬具	662	
計	26,625	計 223

※3 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

災害による損失の主な内訳は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費用等であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害による損失の主な内訳は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費用及び休業補償等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,703	—	—	1,703
合計	1,703	—	—	1,703

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,703	6,812	2,700	5,815
合計	1,703	6,812	2,700	5,815

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,812株は、株式分割による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,700株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	14,834円13銭	15,195円13銭
1株当たり当期純利益金額	2,003円13銭	878円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,888円91銭	825円95銭

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき、5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 74,170円63銭

1株当たり当期純利益金額 10,015円76銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,444円99銭

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	199,383	87,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	199,383	87,915
期中平均株式数 (株)	99,536	100,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	6,019	6,367
(うち新株予約権)	(6,019)	(6,367)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議により発行した新株予約権 (新株予約権の数12個)	平成23年6月28日定時株主総会決議により発行した新株予約権 (新株予約権の数235個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。